

# 生理からみる日本のジェンダー課題 機会損失・スティグマをめぐる私たちの問題

## Gender Issues in Japan as Seen through Menstruation: The Challenges Posted by Lost Opportunities and Stigma



長島美紀

プラン・インターナショナル・ジャパン

Miki Nagashima, Ph.D  
Plan International Japan

---

### 要 旨

本報告では、プラン・インターナショナル・ジャパンで、2021年3月に実施した調査結果を紹介し、その結果に基づいて、日本における生理をめぐる現状と課題について提起します。本研究調査プロジェクト「日本のユース女性の生理をめぐる意識調査」では、日本の15～24歳の女性約2000人を対象に、生理と生理に関係する日常生活についての調査を実施しました。調査では10人に3人が「収入が少ない」「生理用品が高額」「親が買ってくれない」などの理由で、生理用品を購入できなかったり、ためらったりした経験があることが分かりました。生理用品や生理に関連する低用量ピルや痛み止めなどの薬の購入は、交際費や交通費、美容代などに比べると優先順位が低いことも明らかにされています。また、2人に1人が生理痛に苦しみ、10人に3人が生理で学校・部活・職場を遅刻・欠席・早退した、機会損失を経験していました。初潮を迎えたときに処理方法を教えたのは多くが「母親」であり、相談したい相手も「母親」との回答が多く見られます。このことは米国の調査で示されている、公に生理を語ることができない日本の現状にもつながると考えられます。

こうした本調査の結果を紹介しながら、生理の影響を受けて日本の女性たちが大事な機会を損失したり、月経に対するスティグマを抱えている問題について述べたいと思います。

## Abstract

In this presentation, I will introduce the results of a survey conducted by Plan International Japan based on these survey results, and talk about some issues regarding menstruation.

Plan International Japan conducted “Awareness Survey of young women in Japan toward menstruation” in March, 2021. We surveyed 2,000 women aged 15 to 24 years about menstruation and daily life related to menstruation. In the survey, we found that 3 out of 10 people had experienced not being able to buy or hesitating to buy sanitary napkins for the following reasons: "Low income," "sanitary products are expensive," "parents do not buy them," and so forth. It was also found that the purchase of sanitary products and medicines such as low-dose pills and painkillers for menstruation has a lower priority than purchase of entertainment, transportation and beauty care. In addition, one in two suffered from menstrual cramps, and three in ten experienced losing some good opportunities due to being late or leaving early or even being absent from the school, club activities, or the workplace due to menstruation. Most of the subjects were taught treatment methods by their mother upon having the first period, and most of them answered that the person they would consult if needed was also the mother. Research in the United States shows that it is hard for young women to speak publicly about menstruation. The same thing might happen in Japan.

## 報 告

### はじめに

カースティンさんのプレゼンテーションを、非常に興味深く伺いました。私は日本における「生理から見るジェンダー課題」として、生理による機会損失、それからカースティンさんのお話にも出てきました、スティグマをめぐる問題を取り上げたいと思います。どうぞよろしくお願いします。

### プラン・インターナショナル・ジャパンについて

まず初めに、私どもの団体の紹介をさせていただきます。先程ご紹介いただいたように、私は現在、「公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパン」に所属しています。プラン・インターナショナル・ジャパンは、1937年にイギリスで生まれた、国際NGOプラン・インターナショナルの日本の支部として活動を開始し、現在38年目になりました。現在、70カ国以上を対象に活動をしており、特に子どもの権利擁護、その中でもここ何年かは、特に女の子に焦点を当てて活動をしています。

### なぜ日本で生理の貧困が問題になってきたのか

先程、カースティンさんの報告で、2017年にプラン・インターナショナルのUKが調査を行った生理の貧困に関する言及がありました。イギリスの生理の貧困はもちろんですが、日本でも生

理の貧困に関連した様々な課題が、最近では取り上げられるようになっていきます。背景のひとつに、子どもの貧困に関する関心の高まりがあります。2010年代以降に、7人に1人の子どもが貧困状態にあることが指摘をされ、それに伴い子どもたちが生活に必要な日用品が購入できないとか、学校内における貧富の格差という問題などが取り上げられるようになりました。

もう一つ、生理の貧困が取り上げられる背景として、近年深刻化している、「女性の貧困」問題が挙げられます。日本では、「女性が男性に比べて収入が低い」という男女間での収入格差や、女性が非正規雇用にしめる割合が高いことが、女性の貧困問題を後押ししていることもしばしば指摘されています。さらに、2019年末から新型コロナウイルスによるパンデミックの結果、「She-Cession」とも言われていますが、小売業や飲食業などに従事している女性が収入減や雇い止めに遭うことで経済的困窮に陥る事態が日本を含め世界各国で起きたことも背景に、この「生理の貧困」というキーワードが日本でも、浮上してきました。

### 日本における生理をめぐるタブー

生理の貧困について具体的なデータを紹介する前に、日本における生理をめぐるタブーという問題を考えてみたいと思います。生理は日本の歴史の中で「穢れ」とされ、忌むべきもの、避けるべきものと考えられていました。明治になってから、「生理を忌むべきもの」とすることは公には廃止されていますが、女性特有の出産を始め、生理に伴う出血は「血の穢れ」と表現され、不浄視する考えが、日本で根強く残りました。日本では、1960年代近くまで生理期間中の女性が隔離される月経小屋を使う地域もありました。生理期間中の女性を「穢れている」と考え、月経小屋の中で数日間を過ごしたり、物理的に隔離されていなくても「穢れているので料理をするために火を起すことはしてはいけない」とか、「食事を家族と別にしないといけない」といった、様々な形で隔離をされてきたことが指摘されています。

ちなみに女性を「穢れた存在」とみなし、特定の場所、神聖な場所には立ち入ることを禁じる行為は現代社会でも見られます。海外のニュースでも取り上げられましたが、2018年4月4日、日本の京都府舞鶴市で開催された「大相撲舞鶴場所」で多々見良三市長が土俵で挨拶を述べていた最中にクモ膜下出血を発症して意識を失い転倒した際、観客として会場に居合わせた女性看護師が駆けつけ、救命処置を行ったのに対し、相撲協会の行司が「女性は土俵から降りてください」「男性がお上がりください」との場内放送を行った他、女性たちが土俵から降りたのち、土俵には大量の塩がまかれたことから、女性差別ではないかとの批判が寄せられました。このことも経血をする女性を「穢れた存在」とみなす日本の社会的風潮が背景にあったと考えられています。こうした女性を穢れた存在だとみなす視線は、生理に対する私たちの意識や態度にも影響を与えていると考えられます。

日本では明治以降になって、欧米から伝えられた生理用品がメディアを通じて日本の女性たちに伝えられました。しかし、日本では現在主流になっているナプキンの発売が、欧米諸国よりも非常に遅く、1961年に「アンネナプキン」が発売されるのを待たないといけませんでした。アメリカのコーテックスの発売から実に40年後という非常に遅い時期での発売です。発売の時期が遅れたと理由のひとつには、生理そのものが穢れたものであり、女性個人が隠れて処理するものとみなされた結果、生理用品のマーケットがあるとは考えられていなかったということも指摘さ

れています。

ちなみに、現在の日本のナプキンが海外の商品に比べて非常に高機能だと言われるのですが、背景には 1990 年代に女性のアスリートが国際舞台で活躍することに伴って、激しいスポーツができるように生理用品の機能向上が目指された結果、飛躍的に機能が向上したと言われています。

今年(2021 年)に入ってから、自治体で生理用品の無償の配布が行われるようになりました。現在(2021 年 6 月現在)、全国で 255 の自治体が生理用品の配布を実施、または検討をすることを表明しています。他方、生理用品の無償配布をめぐるのは、SNS 上で否定的な意見が飛び交うことになりました。例えばですが、「携帯代が払えるのに生理用品が買えないのはおかしい」とか、「生理用品は大体数百円程度で買える、こんなのを買えないなんてそんな貧しいことはありえない」、「美容に対してはお金をかけられるのに、なぜ生理用品を買うことができないのか」といった、コメントが見られました。

### 生理に関する意識調査

属性：そういった状況を背景にして、プラン・インターナショナル・ジャパンは、今年の 3 月に日本のユース女性、15 歳から 24 歳までの女性 2,000 人を対象に、生理に関する意識調査を実施しました。ず初めに、回答者の属性ですが、今回調査の対象としたのは 15 歳から 24 歳で 6 割近くが学生でした。

収入：回答者の収入状況ですが、回答者の 6 割近くを占める学生の平均収入（あるいはお小遣い）は、1 万円から 3 万円が半数以上を占めます。就労者の収入状況で多かったのが、10 万円から大体 20 万円前後、大学卒業後に働き始めたとして、所謂初任給程度の収入を得ていると考えられます。自分の得ている収入（もしくはお小遣い）で何に支出をしているかという質問への回答を見ると多いのが、「洋服代」や「美容」、「娯楽」などが挙げられており、「生理用品の購入」に関しては大体 4 割の回答者が、それから生理に関連した「低容量ピルや痛み止めの薬などの購入」については、4 人に 1 人が購入していると回答しています。

生理用品購入の順位：私たちは、さらに自分で支出する品目の中で、優先順位を聞いています。回答者で、「生理用品」を 1 位に挙げたのは、13 項目中で 10 番目で、優先順位は決して高くありませんでした。優先順位は高いものを 1 位から 5 位までつけてもらいましたが、4 位になると「生理用品」が 6 番目に浮上し、5 位では 4 番目に浮上しており、優先順位としては極めて高くはないものの、買わないといけないものとそれなりに認識されていることが推測されます。

生理用品の購入費用：生理用品の購入はひと月に平均 301 円から 700 円程度支出をしています。回答者のうち 10 人に 3 人に該当する 717 人が、「収入が少ない」「生理用品が高額である」「親が買ってくれない」等の経済的な理由で、購入できない、或いは購入を躊躇したことがあると回答しました。「購入できなかった」「購入をためらった」と回答した人に対し、(購入できなかった場合)どのように対応したのか質問したところ、「ナプキンやタンポンなどを長時間使用した」、「生理用品を交換する頻度を減らした」「キッチンペーパーなどで代用した」と回答した人も多く見られました。

生理用品の購入をためらった理由として、「買うのが恥ずかしい」、「親に買ってと頼むことが恥ずかしい」など、「恥ずかしさ」を理由に生理用品の購入をためらうということも、一部の回答者

の中では見られました。

生理を理由とする遅刻・早退・欠席・欠勤：調査では、「生理が理由で学校や部活、職場を遅刻したり、欠席、早退したことがあるか」という質問もしました。回答者の30%以上が、生理が理由で学校や部活、職場を遅刻、欠席、早退した経験があると回答しています。「遅刻、欠席、早退した経験がある」と回答した人のうち、「低容量ピルや生理痛薬などを使えば自分の身体をコントロールでき、その結果遅刻や欠席、早退をしないで済むという効能は知っていて、これらの薬を購入している」と答えた人は、30%だけでした。低容量のピルや生理中の薬の購入に関する質問を見ても、「病院に行くのが恥ずかしいので購入できない」「親など周囲に反対されていて購入できない」と回答した人もいました。日本で低用量ピルを巡っては「性的に奔放」といった否定的なイメージが未だに日本社会で色濃く残っているのではないかと推測されます。

生理に対するイメージ：質問で生理へのイメージについて聞いたところ、一番多かったのが、「生理痛が辛い」との回答で、2人に1人が選択しました。また、「生理になりたくない」「生理を止めたい」と回答した人も、10人に3人に上っています。「バイトや学校、仕事を休まないといけないというのが辛い」「恥ずかしい、嫌だ」「腹が立つ」という回答もあり、生理そのものに対する嫌悪感というのが非常に根強いことが調査で見えてきました。

生理をめぐるスティグマ：次に、生理をめぐるスティグマの問題も紹介したいと思います。生理に関する経験を聞いたところ、半数近くが「生理の出血が服に付いたりシミになったりした」ことを挙げました。また学校や職場で、「教員や職場の人に生理であることを伝えないといけない」「学校や職場で生理であることを公表しないといけなかった」ことを、嫌な経験として挙げる人もいました。それ以外のものとして、例えばトイレやサニタリーボックス、汚物入れへの嫌悪感を挙げた人もいました。こうした嫌悪感が、外に出ることを躊躇したり、出血を気にして、バイトや職場、学校を休むことに繋がる可能性もあります。そして嫌悪感が、女の子にとっての機会損失に繋がることも、このレポートでは指摘しました。

生理について誰から習ったか：「生理について誰から教わったのか」という質問に対し、一番多かったのが「母親」で、10人に6人が選択していました。初潮を迎えたときに対処方法を教わるだけではなくて、生理全般に関する相談相手が「母親」であると回答した人も、6割に上りました。日本では、小学校で高学年の時に生理について教わる機会はあるはずですが、初潮を迎えたときや、生理で困ったきに相談する人が「母親」という状況は、生理に関して母から娘へと、非常にプライベートな空間でやり取りし、対処方法などを学んでいる状況が推測されます。日本で紙ナプキンが初めて発売されたのが1961年ですが、今回の回答者（15～24歳）の母親が初潮を迎えたときも紙ナプキンを使うことを多くが選択したと推測されます。しかしその上の、回答者にとって祖母にあたる世代になると、まだ紙ナプキンが商用化されていなかったり、商用化されていても使用している割合が低い時代であると考えられます。生理をめぐるこれまでの調査では、紙ナプキンが商用化された1960年代前後に月経期にあった女性の多くが、「初潮を迎えたときに誰にも教わったことがない」、あるいは「生理の処置の仕方は習ったことがない」と回答したと報告しています。日本では生理については歴史的にも「隠すべきもの」「忌むべきもの」「恥ずかしいもの」と捉えられてきたと指摘されていますが、こうした恥の感覚は祖母から母へ、母から娘へと、生理への対処方法と合わせて、世代間で共有されてきた可能性もあるのではないかと私た

ちは考えています。

プラン・インターナショナル・USA が 2021 年 3 月に公開した報告書では「生理についてオープンに話することができる」という質問への回答が紹介されています。27 カ国を対象にしたこの調査では、日本は 27 カ国中 25 位 (27 カ国平均 62% に対し日本は 32%) という結果がでました。

「学校で、セクシュアリティや恋愛について学んだことがあるか」という質問でも、同様に低い割合を示しています。この結果から言えるのが、生理について人前で話すことをためらってしまう、そして母と娘の間で生理について処置の仕方等について学んでいるので、生理について正しく理解するまでに至っていない。その結果、生理に対する忌避感や、恥の感覚が残っていると考えられます。繰り返しではありますが、母から娘へと生理についての情報が伝達する中で、問題が公に可視化されず、存在しないもののように扱われてきてしまう。結果、生理に関する悩みや問題を抱えても、どこに聞けばいいのか、誰に聞けばいいのかわからない状況が生じることが考えられます。

## まとめとして

最後に、調査についてまとめてみたいと思います。はじめに、日本では、「生理の貧困」という言葉に見られるように、生理と貧困がセットで語られやすいのですが、それだけではなく、生理が機会損失をもたらす可能性があることは考える必要があります。第 2 に、生理痛を軽減する方法、具体的に低用量ピルや痛み止めの薬を使用する方法を知っていても、「取っていない」との回答が多く見られました。第 3 に、母から子へという形で生理の対処方法が伝えられることで、「隠すべきもの」「穢れたもの」といった生理への意識が、母から娘へと受け継がれていることが推測されます。

他方、「生理の貧困」に関して、自治体での無償配布も含めて公に語られるようになりました。結果、生理をめぐる問題が可視化されているのも確かです。日本では、性教育について十分に、例えば生理について女子学生だけではなくて男子学生も共に一緒に勉強する機会は十分ではないことも考えられます。性について学校で学ぶ重要性というのも改めて調査を通じて感じました。

これで私のプレゼンテーションを終わりたいと思います。

## Presentation

I was listening to Kirsten's presentation with great interest. Now I want to move to my presentation so that I can share the issues around menstruation in Japan. I would like to talk about gender issues in Japan regarding menstruation, and also I would like to talk about opportunity loss and stigma, as Kirsten mentioned in terms of the challenges. I want to quickly introduce where I am from. I belong to the Plan International Japan. Originally Plan International was launched in 1937 in the UK. The Plan International Japan has been functioning as a branch of this organization for the last 38 years. Our activities have been embracing over 70 countries

on the globe. Our main focus is children's rights, but recently our particular focus is more given to girls. Kirsten's presentation mentioned the research done by Plan International UK in 2017 about period poverty.

Like the UK, even in Japan, looking at the last over 10 years many challenges around period poverty have been raised. In particular, since 2010, the issues of child poverty have been neglected. Because of that, children are experiencing a limited access to daily necessities and also gaps between rich and poor students are expanding. Also the context of period poverty includes women's poverty, which is getting more attention. Because women tend to have lower income compared to men, and also not many women could get their full-time jobs, these factors boost women's poverty. Also very recently because of the pandemic of COVID-19, many women have to go through discontinuation of their work and that is another trend that influences period poverty. Also in Japan we have taboos around menstruation. Traditionally in Japan menstruation is regarded as defilement, so it is regarded as something that should be avoided and hated. Although the Meiji government said that they would officially negate the taboos of menstruation, at the same time, women's specific bleeding in child delivery and menstruation remained regarded as blood defilement. This concept is still deeply rooted.

Please take a look at the top picture on the right-hand side. This is a so-called menstruation hut that had to be used until 1964 in western Japan. This type of building was used to isolate women during their period because they were regarded as something polluted. They had to spend several days during their period and they were not allowed to use fire for cooking in their houses. They had to stay in this place so that they would not contaminate others. This kind of facility was seen in many places in Japan at that time. Women during period were not allowed to access certain sacred spaces in Japan. Now I am going to play a video which is about one special event in a small stadium. I believe that many of you still remember this because this got lots of attention from media.

This event happened in 2018 at one sumo match. One particular person who was a sumo wrestler felt sick and fell off. Then one female professional nurse tried to save his life, however, just because that nurse was female, there was an announcement that she had to stay away from the ring. Also after she left someone tried to throw salt to purify that spot. That news got lots of attention even outside Japan. The fundamental cause of this story is the concept that women are defilement or polluted. This concept even influences not only our awareness but also our activities or behavior. After the Meiji period many media such as magazines and so on started introducing different types of menstruation products. However, it was pointed out that the commercial release of period products to the market was pretty late in Japan.

For example, a menstruation pad called Anne Napkin was released to the market in 1961, which is 40 years later than the launch of pad sales by Kotex in the United States. In the 1990s actually Japanese sanitary napkin became very highly functional because at that time the female athletes became very active and that is why the functions of Japanese sanitary napkins became so high quality. Also another suggestion from a research study is that Anne napkin, Japan's first sanitary napkin, got released so late is because menstruation itself was regarded a polluted event. That's why people at that time thought that releasing such a product to the market was something unbelievable.

But now this year, local authorities started free distribution of sanitary products. For example, in total 255 local authorities in Japan have been distributing or planning distribution of sanitary products as of June 2021. However, there have been many negative comments or push backs on SNS about this free distribution.

Some pushbacks include, for example, “you could pay for mobile phone fees. Why can't you pay for your sanitary products by yourself? I cannot believe that you cannot pay for just several hundred yen to buy sanitary products,” or “if you can spend your money for cosmetic products, why don't you use the same amount of money to buy your sanitary products?” Such pushback got very popular on SNS. So, looking at this kind of phenomenon, Plan International Japan conducted certain research called “Awareness Survey of Young Women in Japan Regarding Menstruation,” in March, 2021. I want to quickly introduce the highlights of this research.

Firstly, I want to share the attributes of the respondents. The scope of the survey includes people from 15 to 24 years old. As you could imagine 15 means the age of students so 60% of the respondents are actually school students. As I said 60% of the respondents are students and they are looking at their income. Their most income representation is somewhere between ¥10,000 and ¥30,000 per month. Looking at the professionals' monthly income on average the most typical average would be somewhere between ¥100,000 and ¥200,000. This is almost equivalent to the same amount as you could get the first salary after graduation from your college.

After knowing their average monthly income, we asked the next question -- for what do you use your income mostly? That is answered in the bottom table. Their expenses are mostly for buying clothes or for entertainment or cosmetic products, but 40% of them said that they used their income mainly for period products while one fourth or 25% of them said that they used their income for buying pills or pain relievers. After this we added one more question -- how do they put priorities on the items they purchase using their income? There are 13 shopping items listed. Those who said that period products would be the first priority out of 13 items is just

1.8% that is the 10th ranking out of 13 items, so not many women actually buy period products every month. We actually ask the respondents to put priorities up to five priorities so in case of fourth priority period products would be ranked as numbers six and in case of fifth priority period products would be ranked as number four. So their priorities are not really high; however, it doesn't necessarily mean that they would never buy period products. Also we asked whether they could not buy sanitary products or they had some hesitation about buying period products.

We also asked how much they spend a month on average to buy sanitary products. They said on average we found it's somewhere between ¥301 and ¥700. Three respondents out of 10 said that they didn't have enough income, or that they thought sanitary products were too expensive to buy, and their parents did not support them financially.

Then we asked those who could not buy sanitary products what they were going to do? Then they said that they would use pads or tampons for extensive times where they tried to change them less frequently whereas others said that they used something alternative such as kitchen paper. Some respondents said why they felt uncomfortable buying such products. They said that they felt embarrassed about buying such products by themselves. It is going to be a very embarrassing experience to have to ask their parents or guardians to buy such products for them. Then on the slide I want to share another question we asked whether they have experience of taking time off or being absent or leaving earlier at their schools or school activities or workplaces because of menstruation? More than 30% in the top diagram of the respondents said that because of menstruation, they experienced leaving early, arriving late or not going at all to their schools, school activities, or workplace.

There is a large overlap between the respondents cited as missing school or work and the following group. Nearly 30% of all respondents said they knew how low-dose pills or pain relievers would work to better control their menstruation. However, some of them say that because a hospital, for example, is too far or they don't have any transportation to access such places to buy such medicine and also they feel embarrassed to go to such hospitals that's why they don't buy the products. Also their parents for example are not supportive about the usage of such pain relievers. This would lead us to assume that there's a strong influence behind the negative view on this kind of pain relievers or pills. Another question we asked was to try to understand what kind of image or view they have on menstruation. One out of two respondents said that menstruation was very hard to bear.

Three out of 10 said that they didn't want menstruation to start, or they want to stop their menstruation. Others said that menstruation was a tough experience because they had to take time off from their part-time jobs or schools or regular work, also others said that they felt

embarrassed, or they strongly disliked menstruation. They even got angry about menstruation, so I think the root of this kind of feelings and views – they hate to have very strong negative feeling of this kind of emotions.

Now I want to talk about stigma around menstruation. We asked what kind of bad experience they had about their menstruation. Nearly half of the respondents said they got a stain from menstruation bleeding on their clothes. Another bad experience that they had was having to communicate their menstruation to teachers or colleagues at schools and workplaces. Their menstruations were shared to others at schools or workplaces unintentionally. Many said that they hated to use of the public bathroom or sanitary box or sanitary bin. Because of this kind of hatred, they do not want to go outside, in addition to their concerns with bleeding from their menstruation. They may not want to go to schools, workplaces or for their part-time jobs potentially. The report of these surveys suggested this hatred could lead to opportunity loss for girls and women.

Now I want to introduce or share another question we asked. Who did you learn from about menstruation? Six out of 10 said that it was their mothers. Nearly 60% of the respondents said that they learned how to cope with menstruation from their mothers. They said that they got advice about menstruation from their mothers. Although at elementary schools' opportunities were given to learn about menstruation but usually when women experienced their first period and if they encountered any problems about it, they would go to their mothers first, which means that menstruation knowledge would be always shared from mothers to their daughters in such private spaces. So, Japan's first commercial product of sanitary napkin was released in 1961, so the mothers of the current young women probably experienced using such new products.

However, if you look at a generation older than those mothers in 1961, they didn't have enough access to such commercial sanitary napkins, for example, so in fact those senior women said that they didn't have anyone they could talk to about their first menstruation. So, our deduction from this survey is that when mothers transfer their knowledge about how to cope with menstruation to their daughters through multiple generations at the same time probably the stigma or concept of having to hate, hide such menstruation also is carried over from generation to another generation.

Now I'm showing a slide about the result of a survey conducted by Plan International, the USA, back in March, 2021. In the middle of this slide you see the result of a question -- how open can you be about talking about your menstruation? You see the ratios to the answer. Out of 27 nations Japan is ranked as lowest in terms of open communication about menstruation.

Another question about whether you learn about sexuality or sexual relationship at schools, again Japan is ranked quite low. Again there is a very strong the hesitation for open communication about menstruation in Japan.



Although they learned about how to cope with menstruation from their mothers, they wouldn't have any opportunities to learn it in a more professional or more specialized way. I think that is one reason why menstruation is regarded as something to be hidden and avoided like stigma. Again this kind of communication in a closed place from mothers to daughters, this kind of situation makes problems around menstruation as something invisible or as something that doesn't exist really. Because of that when women encounter some issues or problems around menstruation, they do not know where they can go, or they don't know who they need to talk to about their problems.

This is my wrap-up slide as a conclusion of this survey. One of the findings we got through this survey is that often menstruation is combined in the context of poverty; however, menstruation poverty actually could lead to opportunity loss, which is the real issue. Another finding is that although many women say that they know there are some effective tools to control their menstruation such as pills or pain relievers; they don't actually use such tools and the methods. While mothers share their knowledge about how to deal with menstruation with their daughters, they also share the concept that menstruation should be hidden because that is defilement, so that concept is also carried over to the daughters. But at the same time, recently, local authorities are paying more attention to period poverty, and that is why many of them decided to make free distribution available. This kind of openness actually helps such issues to be more visible. As a last finding through this survey, sex education at schools in Japan may not be sufficient enough, which means that menstruation learning may not be well given well to both boys and girls at schools. So probably we have to put more light on how important sex education could be in Japan for excluding period poverty.

Now I want to wrap up my presentation.  
Thank you very much for listening to me.



## Presentation Slides



公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパン  
アドボカシーグループリーダー 長島美紀

**生理からみるジェンダー課題**  
**～機会損失・スティグマをめぐる私たちの問題～**



**Miki Nagashima**, Leader of Advocacy Group  
Plan International Japan



**Gender Issues in Japan as Seen through  
Menstruation:**  
The Challenges Posed by Loss Opportunities and Stigma


## 公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパンについて

- ◆ 1937年誕生（国際本部：イギリス）し国連に公認・登録された国際NGO
- ◆ 世界70カ国以上で活動を展開

**日本の活動**


1983年 フォスター・プラン日本事務局として創立  
 1986年 外務省から財団法人として認可される  
 1988年 外務省から特定公益増進法人に認定される  
 2006年 団体名を「フォスター・プラン」から「プラン・ジャパン」へ  
 2008年 世界の女の子の権利を促進する「Because I am a Girl」を開始  
 2011年 内閣府から公益財団法人として認可される  
 2016年 団体名を「プラン・ジャパン」から「プラン・インターナショナル」へ

正式名称	公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパン
代表者	理事長 池上 清子
所在地	東京都世田谷区
職員数	職員 75名 ボランティアスタッフ 約 550名 2020年6月現在
活動国数	70カ国以上
チャイルド数	約132万人




15歳で結婚。  
14歳で出産。  
息は、まだ知らない。

3 ©Plan International




支援を届けた  
子どもの数

**4,049万5,433人**




活動した村の数

**5万5,499**




プロジェクトの  
実施数

**1,984**



ジェンダー平等と  
子どもの保護に関する  
トレーニングを実施

**325万3,489人**



政府や自治体、  
企業、支援団体、  
住民組織と連携

**3万4,814人**

**2019年度  
実績**

## About Plan International Japan


- ◆ Plan International was established in 1937. It is an International NPO officially approved by the (Headquarter: the UK)
- ◆ Plan International is active in over 70 countries across the world

As of June, 2020

**History of Plan International Japan**


1983: Established as the Foster Plan Japan Secretariat  
 1986: Approved as a foundation by the Ministry of Foreign Affairs  
 1988: Approved as a public interest corporations by the Ministry of Foreign Affairs  
 2006: Foster Plan was renamed Plan Japan  
 2008: Plan Japan started the project "Because I am a Girl" to promote girls' right  
 2011: Plan Japan was approved as a public interest incorporated foundation by the Cabinet Office  
 2016年 Plan Japan was renamed Plan international

Official Name	Public Interest Incorporated Foundation <b>Plan International Japan</b>
Executive Director	Kiyoko Ikegami
Location	Setagaya-ku, Tokyo
Staff	Regular Employee: 75 Volunteer staff: About 550
Active in countries	More than 70 countries
Number of child	About 1.32 million




15歳で結婚。  
14歳で出産。  
息は、まだ知らない。

3 ©Plan International




支援を届けた  
子どもの数

**4,049万5,433人**




活動した村の数

**5万5,499**




プロジェクトの  
実施数

**1,984**



ジェンダー平等と  
子どもの保護に関する  
トレーニングを実施

**325万3,489人**



政府や自治体、  
企業、支援団体、  
住民組織と連携

**3万4,814人**

**2019年度  
実績**

## 「生理の貧困」に関する調査背景

1. 2010年代以降の「子どもの貧困(7人に1人)」への関心の高まりと子ども・思春期の若者への日常への影響に対する注目(日用品購入の抑制、学校内における貧富など)
2. 女性の貧困と社会的排除(孤独・無縁化)
  - 勤労世代における離別(死別)女性・母子世帯と高齢の未婚女性の高い貧困率
  - 人口の単身化(離婚率、生涯未婚率の増加)、高齢化と「貧困の高齢化」に伴う「女性の貧困化」の進行への懸念
  - 低所得と不十分な社会参加、女性の正規雇用からの排除

日本の子どもの貧困



2021/7/16 ©Plan International

4

## Background of Survey on *Period Poverty*

1. From around 2010, the issue of “child poverty” has been focused in the society, and it has been paid attention to how child poverty affects children and adolescents in their daily lives (refraining ap between rich and poor students on campus)
2. Women’s poverty and social neglect
  - High poverty rate of divorced (or bereaved) women in the working generation, single mother households and unmarried female elderly.
  - Increased divorce rate, lifetime non married rate, and poverty rate of the elderly.
  - Low income of women and there is a tendency of women’s worker exclusion from regular employment.

Child Poverty in Japan



2021/7/16 ©Plan International

5

## 日本の生理をめぐる「タブー(禁忌)」

- 平安時代：『貞観式』で「穢れ」とされ、日本最古の医学書『医心方』でも「月の穢れ」とされる
- 室町時代～：『血盆経（けつぽんきょう）』という中国伝来の偽経が広まり、出産や月経の血で大地を汚すという女性の不浄観が浸透、「女人禁制」へつながる
  - 霊山などへの女性の立ち入り禁止
  - 大相撲は土俵の聖域化を進めて権威を高め、女人禁制など禁忌を創出。
- 1872（明治5）年に明治政府が發布した「今より産穢懼り及ばず候事」という法令によって、月経禁忌は公には廃止されたが、女性特有の出産や月経に伴う出血を『血の穢（けが）れ』として不浄視する考えは残った
  - 月経中の「穢れた」女性を隔離する月経小屋という隔離部屋も西南日本を中心に存在
  - お産と月経はケガレとされ、家の火を穢さないように煮炊きの火を別にせねばならず（別火）、水を穢さないように水汲みも自分ではできなかった。
  - 土俵への女性が上がることを禁止



1984(昭和59)年まで使われていたという徳島県高松市の「月経小屋」。  
Tomoe Hakuho / Via youtube.com



AWA-sudo(徳島市)に「土俵を下りて」海外でも速報 広がる(18/04/06)

2021/7/16 ©Plan International

6

## “Taboo” related to menstruation in Japan

- Heian era : It was described in *Ishinhō* which is the oldest medical textbook in Japan that menstruation was polluting
- Muromachi era- : The teaching of the Blood Bowl Sutra (Ketsubonkyō), originating from China around the 10th century, spread throughout Japan. The emphasis was on women and their polluting blood at birth and during menstruation, people believed that it would defile the land and water and offend the gods. This view was leading to women's ban.
- 1872: The Meiji government made explicit steps to erase the notion of menstruation as polluting by the official code, however, the notion of menstrual blood as polluting remained. This notion was reflected in 'moon hut' (tsukigoya 月小屋), and in the custom of preparing their own food using a separate cooking fire and eating separately from their family during menstruation.



1984(昭和59)年まで使われていたという徳島県高松市の「月経小屋」。  
Tomoe Hakuho / Via youtube.com



AWA-sudo(徳島市)に「土俵を下りて」海外でも速報 広がる(18/04/06)

2021/7/16 ©Plan International

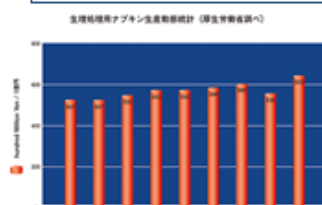
7

## 明治以降の日本における生理をめぐる状況

田中ひかる『生理用品の社会史』(KADOKAWA, 2019)より

- 明治期以降の婦人雑誌での「月経」の紹介(タンポン式の否定)、大正期以降のナプキン式の奨励。
- 処置の歴史が遅れた背景としての経血への根深いタブー意識と多産による月経回数そのものが少ないという現状
  - 平均寿命が短く、子どもを産む回数も多く、また栄養状態が豊かではなかったため、生涯の月経回数は50~60回で、現代の女性の9分の1ほどの回数だったと推測が長く続いたことが挙げられる。
- 戦中・戦後は脱脂綿の供給規制によるアクセスそのものが長く制限された。
- 1961年にアンネナプキンが販売(アメリカでコーテクス発売から40年後)。
- 1963年 ユニ・チャームの前身大成化工がナプキンの製造開始
- 1968年 タンポンの輸入開始、国産タンポンも製造販売される。
- 1970年代のタンポンによるTSS(トキシックショック症候群)の発生の影響を受けた使用率の影響(有経女性2割、10代女性1割)。
- 1990年代以降の女性アスリートの活躍による生理用品の飛躍的向上。

生理処理用品生産数が74億9000万枚(2017年)、初経から閉経まで平均1万枚以上使用。  
月経への新たな意味づけ(「汚物」入れ、「プラスチックナプキン」への批判から、布ナプキンへの奨励等)  
現在日本は生理用品に消費税10%が加えられている。

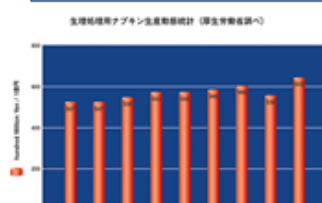


グラフ出典: <https://www.jppls.or.jp/data/data4.html>

## Views of Menstruation from the Meiji Period (Tananak 2019)

- Menstruation featured in women's magazines, and women were encouraged to use napkins after the Taisho era.
- Usage of napkins was restricted due to supply restrictions on cotton wool during and after the WWII.
- 1961: Anne napkin went on sale. (40 years after the launch of napkin sale by Cortex in the United States)
- 1963: Taisei Kako Co. Ltd.(Now Unicharm Co.) began manufacturing napkins
- 1968: Started to import tampons and launched manufacturing them in Japan.
- 1970s: Occurrence of TSS due to the use of tampons
- After 1990s: Dramatic improvement of sanitary products by female athletes' contribution.

生理処理用品生産数が74億9000万枚(2017年)、初経から閉経まで平均1万枚以上使用。  
月経への新たな意味づけ(「汚物」入れ、「プラスチックナプキン」への批判から、布ナプキンへの奨励等)  
現在日本は生理用品に消費税10%が加えられている。



グラフ出典: <https://www.jppls.or.jp/data/data4.html>

## 日本における生理用品の無償配布の取り組み

- 自治体による無償配布の開始
  - 2021年5月28日現在全国で255の自治体で学校などで生理用品の配布を実施または検討
  - 防災備蓄の生理用品などを無償で配布
  - 東京都豊島区の場合は受け取り時の本人確認が不要で、口頭で求めなくても済むように、窓口においてあるカードを指し示すだけでよいという細かい配慮をしている。

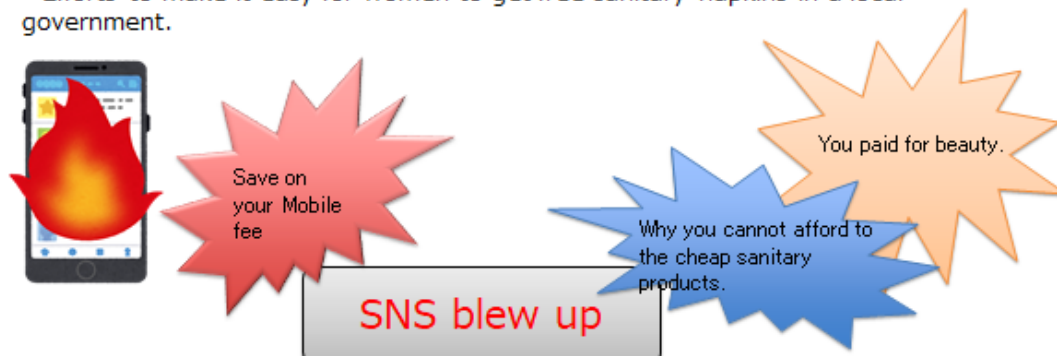


2021/7/16 ©Plan International

10

## Free distribution of sanitary products in Japan

- Started free distribution by the local governments
  - As of May 28, 2021, 255 local governments nationwide have implemented or considered distributing free sanitary napkins at schools, etc.
  - Distribute free sanitary napkins for the purpose of disaster prevention stockpiling
  - Efforts to make it easy for women to get free sanitary napkins in a local government.



2021/7/16 ©Plan International

11

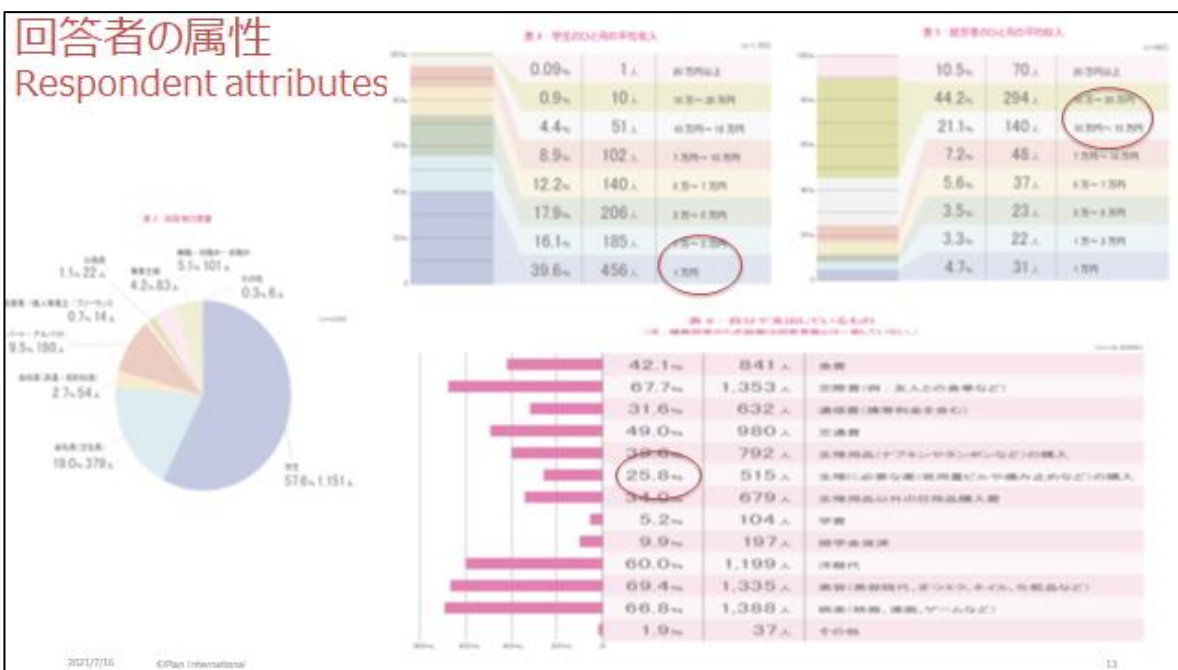


2000人の調査から見える、女性の機会損失としての「生理の貧困」

**「日本のユース女性（15～24歳）の生理をめぐる意識調査結果」**  
Awareness Survey of Young Women in Japan Regarding Menstruation

2021/7/16 ©Plan International 12



## 生理用品・生理に必要な薬購入の優先順位は低い

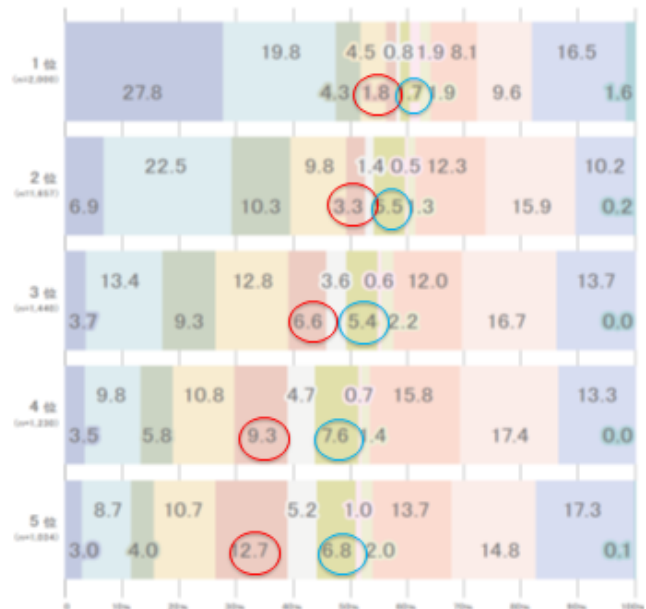
The priority of purchasing sanitary products and medicines necessary for menstruation is low.

表7：支出における優先順位

あなたが支払うお金の使い道について、優先順位を1～5位まで教えて下さい。

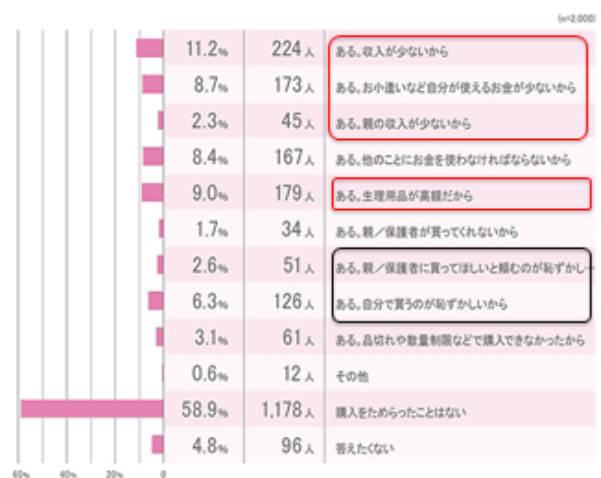
食費 交際費(例：友人との食事など) 通学費(授業料を含む) 交通費  
生理用品(ナプキンやタンポンなどの購入) 生理に必要な薬(経痛薬など)や痛み止めなどの購入  
生理用品以外の日用品購入費 学費 奨学金返済 洋服代  
娯楽(映画、漫画、ゲームなど) 美容(美容師代、まつエク、ネイル、化粧品など) その他

- 「生理用品」を1位に挙げたのは1.8% (13項目中10番目)、「薬」は1.7% (11番目)。
- 「4位」の優先順位では生理用品は6番目 (9.3%)、薬は7番目 (7.6%)
- 「5位」の優先順位では生理用品は4番目 (12.7%)、薬は7番目 (6.8%)



## 10人に3人が生理用品を購入できない／購入をためらった経験がある 3 out of 10 people can't buy sanitary napkins / have hesitated to buy

- 生理用品購入費用はひと月平均301～700円程度。
- 10人に3人（回答者の717人）が「収入が少ない」「生理用品が高額」「親が買ってくれない」などの理由で、生理用品を購入できない、購入をためらった。
- 購入できなかった場合、「ナプキン／タンポンなど長時間使ったり、交換する頻度を減らしたりした」のは70.7%。その他キッチンペーパーなどで代用している（37.9%）
- 回答者の一部には「自分で買うのが恥ずかしい」「親／保護者に買ってほしいと頼むのが恥ずかしい」といった、「**恥ずかしさ**」を理由に生理用品の入手をためらう意識がある



## 10人に3人が生理が理由で 学校・部活・職場を遅刻・欠席・早退した経験がある

- 「遅刻・欠席・早退した経験がある」者のうち実際に低用量ピルや痛み止めの効能を知りつつ購入に至っている者は30.8%。
- 30.8% of respondents knew the benefits of low-dose pills and painkillers, but they did not buy them.
- 「病院などに行くのが恥ずかしい」「周囲の反対」により購入していないと回答：ピルへの否定的なイメージの反映か？

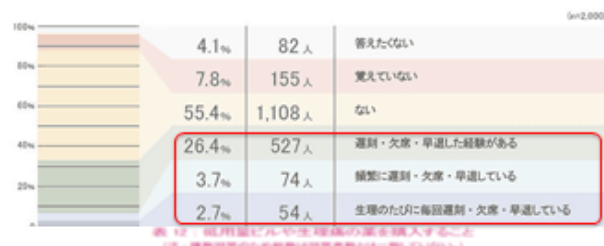


表 13 「購入しない理由」

理由	割合	人数
自分で購入している。	21.2%	424人
親／保護者が購入している。	14.4%	287人
高いための購入できない。	11.3%	225人
新薬の副作用による収入減で購入できなかった。	3.5%	70人
病院などが遠い、交通手段がないため購入できない。	3.0%	60人
病院などに行くのが恥ずかしいため購入していない。	5.9%	117人
親など周囲に反対されて購入できない。	2.3%	46人
購入する必要を感じない。	41.6%	831人
答えたくない	6.3%	125人

2021/7/16 ©Plan International

16

## 生理への否定的なイメージが強い

- 2人に1人が「生理痛が辛い」と回答**  
Half respondents answered that menstrual pain was terrible.
- 10人に3人が「生理になりたくない・生理を止めたい」と考えている**  
Three out of 10 girls answered they hated period or want to stop their period.
- バイトや学校、仕事を休まないといけず辛いことも
- 「恥ずかしい／嫌だ」、「腹が立つ」など、嫌悪感や否定的な意識を持つ若年層の女性が一定数いる

表 14 「生理に関するイメージ」

イメージ	割合	人数
バイトや部活、授業、仕事などを休まなければならない辛い	15.9%	318人
バイトや部活、授業、仕事などが休めて嬉しい	4.1%	81人
生理になったとき人に会いたくない	23.7%	474人
生理痛が辛い	48.7%	974人
PMS(月経前症候群)が辛い	26.1%	522人
PMS(月経前症候群)を分かってもらえない	12.6%	252人
母親・姉妹とは話せるが父親・兄弟と話せない	9.0%	180人
家族には話せない	4.6%	91人
どの家族とも話さず一人で悩む	6.2%	124人
友人に話せない	2.7%	54人
恋人に話せない	2.8%	55人
恥ずかしい／嫌だ	10.9%	218人
腹が立つ	18.2%	363人
生理になりたくない・生理を止めたい	30.1%	602人
生理があることは女性として嬉しい	3.3%	65人
その他	1.1%	21人
何も感じない	14.9%	297人
答えたくない	5.0%	100人

2021/7/16 ©Plan International

17

## 生理をめぐるスティグマ Stigma of Menstruation

- 生理に関する嫌な経験
  - 半数近くが「生理の出血が服についたりシミになったりした」をあげた
  - 「学校や職場で生理であることを伝えなければいけなかった (22.6%)」
  - 「学校や職場で、生理であることを意に反して公表された／させられた (4.2%)」
  - 公共トイレ使用への嫌悪感

- 嫌悪感が機会損失を生み出す可能性**  
**Stigma regarding menstruation can lead to loss opportunity of girls.**

スティグマ：他者や社会集団によって「一般と異なる」として個人に押し付けられた差別や偏見の対象として使われる属性やその属性に付随するネガティブなイメージ。

22.6%	451人	学校や職場で、教員や同僚に生理であることを伝えなければいけなかった
4.8%	91人	学校や職場で、生理についてからかわれたこと
4.2%	84人	学校や職場で、生理であることを自分の意思に反して公表されたり、公表させられたこと
4.4%	87人	親／保護者に生理について怒られたり責められたこと
5.2%	104人	親／保護者に生理に関する語りごとを理解してもらえなかったこと
13.3%	266人	「生理だからとスリッパ／生理だからイライラしている」など生理や女性に対する偏見を感じたこと
48.5%	969人	経血(生理の出血)が服などについたり、シミになったりしたこと
34.6%	691人	替えの生理用品がなくて困ったとき
17.6%	351人	生理用品を借りなければいけなかったとき
2.4%	47人	生理用品や生理の薬の広告を見たとき
26.1%	521人	トイレの汚物入れ・サニタリーボックスが汚いと感じたとき
17.7%	354人	学校や職場のトイレを使うとき
16.3%	326人	外出先の公共のトイレを使うとき
5.2%	104人	生理用品を購入するときに経血や色のついたパズル袋に入れられたこと
0.9%	18人	その他
2.1%	41人	答えたくない
23.1%	461人	嫌な思いをしたことはない

## 生理を教えるのは「母」 Mothers teach menstruation

- 10人に6人が「母親」から教わった
- 6割近くが生理に関する相談相手を「母親」としている。
  - 日本で紙ナプキン「アンネ」が発売された1961年、アンネナプキン発売時に月経期にあった女性の多くは「初潮を迎えたときに誰にも教わったことが無い」と回答
  - 生理を「忌むべき、秘すべき、恥すべき」ものでは不足してきた生理に対する認識



表 11 初潮を迎えたときに生理について誰に教わったか



**生理を不浄のもの・忌避すべきものとする意識が世代間で伝えられている可能性**

## 日本は人前で 生理について語ることを ためらう傾向が強い

「生理について人前で話せる」と回答した割合は27か国中27位 (32%、27か国平均62.6%)  
「学校でセクシュアリティや恋愛を学んだ」と回答した割合は27か国中22位 (61%、27か国平均71.3%)

人前で話せない  
専門的に学んでいない  
「隠すべき、忌むべき、恥  
ずべき」概念

問題を「みえないもの」  
「ないもの」にしてしまう  
「どこに」「誰に」相談してよいのか  
分からない

### 生理についてオープンに話せる割合

Portugal	84%
Mexico	82%
Croatia	78%
Brazil	77%
Spain	75%
France	72%
Belgium	72%
Germany	72%
Sweden	71%
Vietnam	70%
Poland	69%
Netherlands	68%
India	67%
Italy	66%
Romania	66%
Canada	66%
South Africa	64%
Czech Republic	63%
United Kingdom	63%
Australia	62%
Turkey	57%
<b>United States</b>	<b>54%</b>
Indonesia	43%
South Korea	36%
<b>Japan</b>	<b>32%</b>
Russia	25%
China	25%

### 学校でセクシュアリティや恋愛について 学んでいる割合

Sweden	87%
Mexico	85%
Spain	84%
Portugal	82%
South Korea	80%
Poland	80%
Belgium	79%
Germany	79%
Vietnam	79%
Croatia	78%
Czech Republic	77%
India	74%
Netherlands	73%
Canada	72%
United Kingdom	71%
Italy	71%
Romania	71%
South Africa	70%
France	69%
Australia	66%
<b>United States</b>	<b>64%</b>
<b>Japan</b>	<b>61%</b>
China	61%
Brazil	57%
Indonesia	54%
Turkey	52%
Russia	49%

Plan International USA and Nepal: It's Time to Talk: Menstrual Health & Hygiene in the U.S. March 2021. P.7

2021/7/16 ©Plan International

20

## Japanese have a tendency to hesitate to talk about menstruation

「生理について人前で話せる」と回答した割合は27か国中27位 (32%、27か国平均62.6%)  
「学校でセクシュアリティや恋愛を学んだ」と回答した割合は27か国中22位 (61%、27か国平均71.3%)

人前で話せない  
専門的に学んでいない  
「隠すべき、忌むべき、恥  
ずべき」概念

問題を「みえないもの」  
「ないもの」にしてしまう  
「どこに」「誰に」相談してよいのか  
分からない

### 生理についてオープンに話せる割合

Portugal	84%
Mexico	82%
Croatia	78%
Brazil	77%
Spain	75%
France	72%
Belgium	72%
Germany	72%
Sweden	71%
Vietnam	70%
Poland	69%
Netherlands	68%
India	67%
Italy	66%
Romania	66%
Canada	66%
South Africa	64%
Czech Republic	63%
United Kingdom	63%
Australia	62%
Turkey	57%
<b>United States</b>	<b>54%</b>
Indonesia	43%
South Korea	36%
<b>Japan</b>	<b>32%</b>
Russia	25%
China	25%

### 学校でセクシュアリティや恋愛について 学んでいる割合

Sweden	87%
Mexico	85%
Spain	84%
Portugal	82%
South Korea	80%
Poland	80%
Belgium	79%
Germany	79%
Vietnam	79%
Croatia	78%
Czech Republic	77%
India	74%
Netherlands	73%
Canada	72%
United Kingdom	71%
Italy	71%
Romania	71%
South Africa	70%
France	69%
Australia	66%
<b>United States</b>	<b>64%</b>
<b>Japan</b>	<b>61%</b>
China	61%
Brazil	57%
Indonesia	54%
Turkey	52%
Russia	49%

Plan International USA and Nepal: It's Time to Talk: Menstrual Health & Hygiene in the U.S. March 2021. P.7

2021/7/16 ©Plan International

21

## 調査から見えること



生理は貧困だけではなく、機会損失をもたらす

生理を軽減する方法を知っていても取られていない

穢れたもの、隠すものという意識が「母から娘へ」受け継がれている

公に語ることは、問題を「可視化」させること

性について学校で学ぶ重要性

- フランスの場合1996年より中学の性教育の義務化、コンドーム配布や2000年には早期性教育が幼稚園で開始など、20年以上の教育機関の性教育の取り組みが生理用品の無償

2021/7/16 ©Plan International

## Our Findings



Menstruation brings not only poverty but also opportunity loss

Even if girls know how to reduce the uncomfortable symptoms by menstruation, they cannot take its advantage.

The mothers still think that menstruation should be hidden, and their way of thinking is inherited to their daughters.

The problem is visualized by speaking publicly.

Importance of sex education

2021/7/16 ©Plan International

23



# Thank you

登壇者プロフィール

**長島 美紀（ながしま みき）**

長島美紀氏は、公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパンのアドボカシーグループのリーダーを務めている。政治学博士。早稲田大学大学院で先進国の難民受け入れ政策を研究した。なかでも、FGM(女性性器切除)を理由に難民認定申請をする事例についての研究をすすめながら、UNHCR 駐日事務所や難民支援を行う NPO でインターン／リサーチャーとして活動にかかわった。その後もさまざまな NGO や財団の運営や広報・キャンペーン、事業運営、政策提言活動に従事してきた。プラン・インターナショナル・ジャパンは、政策提言事業、特にジェンダー主流化、「女性の社会での活躍」を中心に提言活動を行っており、長島氏は同組織のアドボカシーグループのリーダーとして、また研究者として活躍している。本報告にも関連するプラン・インターナショナル・ジャパンが実施した『日本のユース女性の生理をめぐる意識調査』にも、長島氏は研究代表としてかかわった。

([https://www.plan-international.jp/activity/pdf/0413\\_Plan\\_International\\_Ver.03\\_01.pdf](https://www.plan-international.jp/activity/pdf/0413_Plan_International_Ver.03_01.pdf)).

主な著作

長島美紀(2011) 『FGM（女性性器損傷）とジェンダーに基づく迫害概念をめぐる諸課題—フェミニズム交際法の視点からの一考察』，早稲田大学モノグラフ。

**Miki Nagashima, Ph.D.**

**Profile**

Miki Nagashima is an advocacy group leader of Plan International Japan. She received her Ph.D. in Political Sciences from Graduate School of Political Science, Waseda University. She researched refugee policies in developed countries at the graduate school. While she conducted research on cases of women applying for refugee status because they wanted to escape FGM (female genital mutilation), she was involved as an intern and a researcher at the UNHCR office in Japan and at NPOs for refugees. She has been engaged in foundation, business management, public campaigns, and advocacy activities especially for female refugees at various NGOs since then. The Plan International Japan focuses on policy advocacy projects, especially gender mainstreaming and "women's success in society." She was also a principal researcher of the research project "Awareness Survey of young women in Japan toward menstruation" conducted by the Plan International Japan.

([https://www.plan-international.jp/activity/pdf/0413\\_Plan\\_International\\_Ver.03\\_01.pdf](https://www.plan-international.jp/activity/pdf/0413_Plan_International_Ver.03_01.pdf)).

Her publications include *FGM (Female Genital Mutilation) and Issues Concerning the Concept of Gender-Based Persecution: A Study from the Perspective of International Feminism Law* (Waseda University Press, 2011).